

## 平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国連ボランティア計画拠出金（日本 UNV 協力事業）	種別	任意拠出金	30年度 予算額	18,910千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国連ボランティア計画						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：国連ボランティア計画（UNV）は、総会決議により1971年1月設立。事務局本部はボン（ドイツ）。国連開発計画（UNDP）により管理・運営が行われている。技能、資質に恵まれた専門的知識を有する人々が自発的に開発、人道支援、平和構築等の現場に参加し、ボランティア動員・ボランティア活動の推進を通じて途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には、国連・国際機関、途上国政府等の要請に基づき、国際ボランティアを派遣及び国内ボランティアを動員して、当該機関・政府による事業等の推進に当たっている。主な派遣先としては、UNDP、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）などがある。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出は、ボランティアの活用により貧困緩和、平和構築、人道支援を推進し、持続的人間開発のための環境作りに寄与することを目的とし、途上国において、その国の政府又は国際機関等が実施する各種の人道・開発支援活動に対し、日本人の国連ボランティアを派遣する事業の関連経費に充てられる。UNVは、ボランティアの動員及びボランティア活動の推進を通じて、人間開発を支援している機関であり、派遣されるボランティアは高度な専門知識を活かして、開発、人道復興支援、平和構築等の活動に従事し、草の根レベルでの開発活動の担い手として貴重な貢献を行っている。また、UNVが実施するボランティア活動は、持続可能な開発のための2030アジェンダへの取組及び人間の安全保障の推進において不可欠であり、日本の重視する人間中心のアプローチ、包摂性、強靱性といった考え方や女性、保健、防災、平和構築等の分野で貢献している。日本は、国際的なボランティア活動の推進において中心的な役割を果たしており、この拠出金を通じてこのようなUNVの活動を支援することにより、上記の目的の達成を目指している。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UNVは、UNV戦略枠組2014-2017を掲げ、より効果的で持続可能な開発行動を目指した積極的なボランティアリズムを提唱しており、ボランティア派遣に特化した唯一の国際機関。同戦略的枠組においては、（1）基礎的社会サービスへのアクセス確保、（2）コミュニティの環境強靱性及び防災、（3）平和構築、（4）若者、（5）ボランティア活動を通じた国レベルでの能力開発を重点分野とし、2014年から2017年末までに、年間国連ボランティア動員数を10,000人（ユースボランティア3,000人）、途上国からの国連ボランティア派遣比率80%、拠出額年間5,000万ドルを確保することを目指している。</li> <li>・またUNVは、2018年から2021年を対象とした戦略文書を策定しており、ボランティアの派遣を通じて、（1）各国の持続可能な開発目標（SDGs）実現に向けた努力を支援するとともに、（2）各国連機関によるSDGs実現に向けた努力を支援することを目指している。</li> <li>・国際社会におけるボランティアリズムの普及にも尽力しており、2015年には、日・ブラジルが共同提案しコンセンサス採択された、「ボランティア推進決議」（第70回国連総会）の作成に貢献。また、同年に国連で採択された2030年までの持続可能な開発のための2030アジェンダの中にも、ボランティアグループの重要性が盛り込まれた。</li> <li>・UNV戦略枠組2014-2017に基づき、2017年には、貧困削減、民主化支援、防災・復興、環境等の多岐にわたる分野で、6,501人のボランティアを35の国際機関へ派遣。</li> <li>・UNVの取組の成果については、年次報告書の形で加盟国に配布されるほか、ホームページやSNSで広く一般に向けて発信されている。また、2017年、UNVは、日本が支援している案件を紹介する日本語冊子やホームページ等を通じてこれまでの成果をアピールするなど、国内啓発とともに日本のビジビリティの確保にも努めた。</li> <li>・UNVは、様々な国連機関に対して人材を派遣することを通じて、連携を推進してきている。2017年には、上記のとおり、130か国にわたる計35の国連機関の地域事務所（6,501名のボランティアを派遣（主な派遣先国連機関はUNDP、UNHCR、UNICEFなど。）し、これらの機関との連携を推進している。また、NGO団体、他の国際機関、各国の開発援助機関などとの協力関係を強化するため、意見交換を行っている。</li> <li>・日本は、UNDP執行理事会におけるUNV会合の場及び非公式協議を通じて、UNVの戦略計画策定等の政策面にも積極的に関与するなど、より効果的なボランティアの派遣を通じた開発アジェンダの実現に貢献している。</li> </ul>						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連会計検査委員会（Board of Auditors, BOA）、報告・提出月：2017年7月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。（外部監査については、UNDPの管轄下にある組織として、UNDPを対象とした監査を通じて実施されている。）</li> <li>・内部監査 対象年度：2016年1月-2017年9月、報告・提出月：2018年1月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。</li> </ul>						

(内部監査については、UNDP の管轄下にある組織として、UNDP の監査部(Office of Audit and Investigations, OAI)によって行われている。)

- ・財政状況の報告・財務報告は、UNDP が作成する財政報告書の中に UNV 向け拠出金に関する記述が含まれ、また、UNDP 公式財務諸表の別表 36.4 として、UNV に関する財務諸表が開示されている(これを補足する形で UNV は日本政府の要請に応じて下記5のとおり個別に報告書、及び中間報告書を提出している。)
- ・報告・提出月：2017年10月(2016年度)
- ・UNV は、組織・財政マネジメントの向上を図っており、ドナー向けの現場視察ツアー等を実施して活動の透明性確保や広報の強化を図っている。また、コスト構造の見直しと改定による組織運営とプログラム事業費のレポート改善のため、2015年1月、VMC (Volunteer Management Cost) や EFP (Expanded Field Presence) 制度を導入。
- ・UNV の活動をより支援の現場に近づけること、組織的な効率向上を図ることを目的として機構改革が行われている。例えば、4つの新たな地域事務所の設置、2017年1月には本部での幹部職員(Dレベルポスト)の削減が行われた。また、コストの更なる削減、ボランティア派遣数の増加などの取組が行われている。
- ・日本からは、日 UNV 戦略対話等の機会を通じて、組織・財政上の要望事項を伝達してきている。
- ・UNV は、2012年には国際公会計基準(IPSAS)を導入した。

3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性

- ・日本は、外交政策の重要な手段である開発協力の指導理念として、脆弱な立場に置かれた人間一人一人の保護や能力強化を重視する「人間の安全保障」を掲げており、その推進にボランティアを活用した持続的な人間開発が不可欠であるとの観点から、国際ボランティア活動の推進を重視。UNV と緊密に協力して、日本人ボランティアの派遣を通じて顔の見える協力を進め、人材育成や能力強化のための活動を推進している。
- ・UNV は、日本人国連ボランティアの派遣も積極的に行っており、2016年には87名、2017年には110名を派遣した(前年比26%増)。
- ・本件拠出金により、日本政府の優先分野である女性の活躍、教育、国際保健などを含む各分野において、日本人国連ボランティア20名の新規派遣を行った(2017年3月～2018年2月中に業務開始。各自開始から1年契約)。派遣先は、国連女性機関(UN Women)、UNDP、UNFPA、国連教育科学文化機関(UNESCO)、UNICEF、国連常駐調整官事務所(RCO)等、11の国際機関、派遣国は15か国にわたる。派遣先の担当業務も多様であり、SDGsの推進事業、若者参画、ジェンダー主流化など国レベルでのプロジェクトの支援から、情報通信技術(ICT)や広報などのオペレーション分野、国連諸機関の調整業務等まで、幅広い内容をカバーしている。
- ・本拠出金の活用は、全て日本と UNV の間で綿密な協議を経て決定されており、日本の意見は十分反映されている。2017年度に実施中又は開始した案件は、防災(タイ)、ジェンダー(東チモール、ベトナム)、SDGs 推進(モンゴル)等、日本が重視している分野における案件に対する日本人ボランティア派遣となっている。
- ・国連機関に対するボランティアの派遣事業の調整を行っているのは UNV のみであり、UNV との連携により、途上国の能力強化に対して国際機関を経由した資金的支援だけでなく、人材派遣を通じた協力が可能となる。この点で、日本の経済協力を補完する重要なツールとなっている。
- ・UNV の管理・運営は、国連総会の委託に基づき UNDP によって行われているところ、日本は、UNDP の執行理事会の議席を、2007年から2021年の間で3年間(2009年、2014年、2019年)を除いて確保しており、同理事会における議論を通じて、UNV に対して日本の外交政策上の優先事項を伝達し、その活動等に反映させている。具体的には、毎年、1月、6月、9月に開催される同理事会では、そのプログラムの一部として UNV に関する議題を取り上げて協議するセッションである UNV 会合を設けているところ、UNDP 執行理事会の理事国は、UNV 会合でも理事国を務めることとなるため、日本は主要理事国としてボランティアリズムの推進に向けた政策的議論を主導するとともに、日本の外交政策上の優先事項を UNV の政策に盛り込むことに努めている。また、定期的開催される日 UNV 戦略対話など、事務局長が訪日する機会には日本の政務レベルに対する表敬を行うことに加え、局長級で政策に関する議論を行ってきている。こうした機会を通じて、日本が支援する事業の進捗状況の把握や、報告プロセスの充実化が図られた。
- ・2017年10月にアダム事務局長が訪日し、外務省局長級との協議を行ったほか、2018年5月、ボン(ドイツ)において、日 UNV 戦略対話を開催し、アダム事務局長と外務省地球規模課題総括課長との間で、現行プロジェクトの進捗状況について確認を行い、今後とも双方で継続的にフォローアップを行うことで一致した。
- ・UNV は、関西学院大学、明治大学、上智大学、東洋大学など国内の9大学と提携しており、2017年に34名の日本人大学生をボランティアとして派遣し、途上国における国連機関での経験を提供している。大学学部生を対象とし、途上国の各国連機関地域事務所に派遣するスキームは他に類を見ない。加えて、日本での実施を追随する形で、韓国と香港でも大学学部生を派遣する同様のスキームが2016年に開始され、同スキームにおいて日本は先駆となっている。

4 日本人職員・ポストの	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)

状況等	193	72	1	0	1.4%	2	1
	<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（注）UNV においては、地域事務所代表等の幹部ポストは P5 であり、P5 以上を幹部扱いとしている（上記表の幹部職員数には含まれていない。）。2017 年末時点の日本人職員は P5。</li> <li>・2018 年 5 月に日本人職員が P3 として新規採用されたため、2018 年 5 月末時点での日本人職員数は計 3 名となっている。</li> <li>・国連ボランティアへの従事は、国連職員への登用のための一つの有力なステップとなっている（2007 年から 2017 年に派遣された日本人国連ボランティアのうち 36% が国連ボランティア契約終了後に国連専門職員又はコンサルタントのポストを獲得（2018 年 5 月集計結果））。本件拋出事業による日本人ボランティアの派遣は、UNV 日本人職員増強のみならず、派遣先国連諸機関へのエントリーポイントとしての機会を提供している。</li> <li>・通常予算の減少に伴い、組織改編及びポストの削減を進めているため、新規採用自体が抑制されている。</li> <li>・2016 年 12 月には、本部組織改編に伴って、日本人が務めていた幹部ポスト（UNV 内での局長級、D1）が削減された。</li> <li>・National Officer (NO) として、UNV 東京リエゾンオフィスに日本人が 1 名採用されている。</li> <li>・日 UNV 戦略対話や、UNV 幹部とのバイ会談を通じ、日本は UNV に対して日本人職員の増強に向けた働きかけを継続的に実施してきている。例えば、2018 年 5 月、ボン（ドイツ）における日 UNV 戦略対話の際にもアダム事務局長に対し、日本人職員の増強についても働きかけを行った。</li> </ul>						
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	日 UNV 戦略対話の協議結果、日本の外交政策上の優先事項、国連側のニーズ等に照らしつつ予算要求。					
	DO	予算拋出。事務局長訪日時を含む不定期の協議等を通じて UNV の活動をモニタリング。					
	CHECK	UNV の実施する事業評価、内部監査、BOA による外部監査報告書等により成果等を評価。					
	ACT	UNDP 執行理事会（UNV 会合）及び日 UNV 戦略対話等の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の“ACT”に加え、UNV 本部があるドイツにおける日本大使館を通じたハイレベルでの協議等の機会を通じて、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項を提示し、次会計年度の予算案に反映している。</li> <li>・財政状況の報告：2017 年 10 月（2016 年度）</li> </ul>						
担当課室名	地球規模課題総括課						